

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和 年 月 日

小千谷市長 殿

住所

電話番号

申請者氏名

（※法人の場合は代表者名も）

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

(1) ワンストップ相談窓口

期間：令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 計.....回

(2) 創業塾

修了年度：.....年度

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

(1) 商号（屋号）

.....

(2) 本店所在地

.....

3. 設立する会社の資本額

.....万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容

.....

5. 事業の開始時期

令和.....年.....月.....日

※2～5は、認定特定創業支援等を受け設立しようとする会社又は新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。開業済みの方はその内容を記載し、開業日確認のため、「個人事業の開業・廃業等届出書」又は「履歴事項全部証明書」の写しを添付してください。

認定第 号

証明日 令和 年 月 日

小千谷市長

印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで